

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.4.9 第 186 回国会第 11 号

4 月 9 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 ①健康・医療戦略推進法案（内閣提出第 21 号）

②独立行政法人日本医療研究開発機構法案（内閣提出第 22 号）

- ・菅内閣官房長官、加藤内閣官房副長官、後藤田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・平将明君外 4 名（自民、民主、公明）提出の①に対する修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・大熊利昭君（みんな）提出の①に対する修正案について、提出者大熊利昭君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び両修正案に対し、赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・大熊利昭君（みんな）提出の①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－維新、みんな 反対－自民、民主、公明、共産、生活）
- ・平将明君外 4 名（自民、民主、公明）提出の①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活 反対－みんな、共産）
- ・①に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活 反対－みんな、共産）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活 反対－みんな、共産）
- ・平将明君外 4 名（自民、民主、維新、公明、生活）から提出された附帯決議案について、津村啓介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活 反対－みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・4 月からの消費税率の引上げとの関係で、安倍内閣総理大臣が民主、自民、公明の 3 党合意（平成 24 年 6 月 15 日）による「社会保障・税一体改革」という言葉を施政方針演説等で使わない理由について、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・我が国の臨床研究の体制整備や臨床研究・治験における国際的な共同研究を早急に進めるべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・医療分野の研究開発において、特に医療統計の分野の人材不足が指摘されており、専門の人材育成が急がれると思うが、政府の現状認識を伺いたい。

津村啓介君（民主）

- ・総合科学技術会議と健康・医療戦略推進本部の二つ

の事務局のマネジメントを円滑に進めるため、同じ合同庁舎に双方の事務局を設置すべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・健康・医療戦略推進本部の事務局の構成について産官学バランスの良い人選をしていく必要があると思うが、現状はどうなっているのか、また、今後の政府の方針を伺いたい。

松田学君（維新）

- ・独立行政法人日本医療研究開発機構が設立されることにより、政権が変わるごとにプロジェクトが変更されるなどの弊害がなくなり、研究者の雇用が安定することを期待するが、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。
- ・患者の医療情報等を創薬に利用することを可能とする法整備を行うことについての政府の見解を伺いた

い。

- ・メディカルIDや国民全体の情報管理などをはじめ、番号制度の利用対象の拡大を検討していくべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

中丸 啓君（維新）

- ・プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の人選については、専門性以外に研究者自身の資質を見抜く力も評価基準として重要だと考える。PDCAサイクルを回す際、その視点をどのように入れていくのか伺いたい。
- ・国の研究費の配分もベンチャー企業への投資同様、全体的な配分に対する費用対効果について戦略が必要である。これについての重点分野の考え方等政府の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・独立行政法人日本医療研究開発機構（以下「機構」という。）の予算配分においては、プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の役割が重要であると考えているが、研究者を選定するためには、野球のスカウトのような目利きが必要である。そのためにはノウハウの蓄積が必要であり、PD、POもそれを持っているべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・民間から機構への資金の受入れについて、政府において今後検討するつもりか伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・新たに独立行政法人を創設するより医療分野の研究開発を行っている3つの既存の独立行政法人を合併させるべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人日本医療研究開発機構における研究費の資金配分先を決定する組織はどこか伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・健康・医療戦略推進本部等の関係会議に製薬業界関係者が委員となっていることは戦略に関わるということと考える。業界が実用化の観点から基礎研究の選定、実用化に資金を集中する戦略を誘導したと懸念されるが、政府の見解を伺いたい。
- ・今年度は各府省の科学技術関係予算を供出させ内閣府が予算を獲得したため、基礎研究のための費用は相対的に低下することとなった。参考人質疑におい

ても基礎研究の大切さが述べられたが、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・研究のシームレス化が進む中においても、基礎研究への支援の充実、継続が必要だと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・研究の目利きにおける課題として、先見性、客観性及び中立性の確保が大切だと考えるが、政府の見解を改めて伺いたい。